

第10章

タイにおける環境意識の構造

岡本英雄

はじめに

目覚ましい経済発展に伴い、タイにおいても自然環境の悪化が急激に進行してきている。それにともない環境に対する意識の変化が一部にみられ始めている。しかし、タイにおける環境意識は先進工業国の場合とは少し違ったかたちで形成されてきているようである。この報告はタイ社会における環境意識の現状についてその概略を把握し、その特徴を探ろうとするものである。環境意識はいくつかの部分からなっており、それぞれ異なった形成のされ方をなしていると考えられる。ここでは、それらがどのような状況にあり、どのように互いに関連しており、どのように形成されているかを考えることとする。

われわれはタイ社会における環境意識を把握するために二つの調査を行った。一つは広範囲に対象者を求め、調査票を用いて人々の環境に対する意識を把握しようとしたものであり、もう一つは環境問題が顕在化しているある特定の地域において、ケース・スタディを実施したものである。調査票を用いた大量サンプルの調査は全体の傾向をつかむのに適した調査方法であるが、タイ社会の外にいるわれわれにとってはその結果の解釈が難しい場合が少なくない。これを補うためには一人一人の対象者に時間をかけて丁寧な聞き取りを行なうケース・スタディが役に立つ。しかし、ケース・スタディ

のみでは全体像を把握することが困難である。このため、両者を併用することとしたのである。ただし、重点は統計的な調査におかれ、ケース・スタディは補足的なものとした。これはもっぱら予算や時間的な制約のためで、ケース・スタディが重要でないとは判断したからではない。

ケース・スタディについては別に報告が行なわれるので、ここでは統計的な調査の結果を報告する。しかし、その解釈に当たっては、報告者がケース・スタディに参加して学んだことが用いられている。

I 調査の概要

統計的調査におけるわれわれの目的はタイ社会における環境意識を概括的に把握することであった。そのためには、タイの全国民を母集団としてサンプリングを行なうのが適切である。しかし、そのために利用可能な抽出枠が存在せず、新たに作成するとなると膨大な時間と費用がかかるためにそれは断念せざるを得なかった。ナショナル・サンプルは不可能でも、農村と都市のように非常に異なる性格を持つ部分から構成されている現実を反映するように、都市と農村という軸と、地方という軸（中部、南部、東北部、北部）を組みあわせて10地域を設定し、それぞれの地域から一定数のサンプルを抽出することとした。これにより、各地域での傾向を見ることができるとは、反面、サンプル全体を合計した数字からタイではこうであるということとはできないことになった。もちろん、どの地域でも共通に見られる傾向があれば、それはタイ全体にいえることである。

サンプリングと面接調査そのものはディーマール（Deemar）社に委託して、実施した。われわれはサンプリングの企画と調査票の設計をわれわれ自身で行なったほか、プレテストにも参加した。各地域においてサンプルが代表性をもっているといつて問題はないようである。

Ⅱ 調査に際しての仮説

この調査はタイにおける環境意識がどのようなものであるかの概況を知るためのものであって、特定の仮説を検証するためのものではない。タイにおいて一般の人を対象とした環境意識の調査はほとんど行なわれておらず、仮説を設定するには材料不足だったからである。しかし、どのような仮説が考えられるかを検討しておく必要はあるだろう。

1. 環境意識の構造

意識は一般に認知的な要素と評価的な要素とに分けることができる。ここでも、環境意識を認知的な部分と評価的な部分とに分けて考えることとした。環境の認知は、地球規模の環境から身の回りに至るまでのいろいろな範囲でなされるし、また水、空気といった環境を構成する要素ごとになされる。人々は環境の状態を把握した上で、それに対して評価をくだす。実際に人々の意識のなかではこのように明確に順序だててなされるわけではなく、認知と評価は渾然一体となっていることが多いが、分析的にはこのように分けられる。

認知的要素には、現状の把握つまり環境の汚染の程度の認識を中心として、汚染の原因の認知、対策としてありうる選択肢の認知、環境の悪化が人々の健康や生活におよぼす影響の認知などが含まれる。

評価的な側面には、認知的要素のそれぞれの評価が考えられる。つまり、環境の状態に対する満足、不満足、原因のうち非難されるべきものはどれか、責任を全うしていないのは誰か、人体や生活に与えられる影響のうちでもっとも憂慮すべきは何か、我慢できるものがあるとするればそれは何か、などである。環境の悪化とトレードオフの関係にあるものを挙げて、どちらを優先させるか、といったものもこれに含まれる。たとえば、経済発展と環境

保護のどちらを優先させるかといったことである。

以上をまとめると、環境意識は環境の「現状」「原因」「影響」「対策」に関する認知と評価ということになる。

2. 考えられるいくつかの仮説

われわれが知ろうとしたのは環境意識のアウトラインであるが、その意識の形成理由をもある程度明らかにしたいと考えた。形成のプロセスについて突っ込んだ分析をすることはこの段階では不可能であるが、常識的なレベルであっても一応考えておく必要がある。それにそって質問項目を用意しなければならないからである。

環境の現状の認知に関しては、当然回答者がおかれている客観的状况が影響するであろう。回答者をとりまく環境をいちいち客観的に把握することはできないので、それに代わる項目を含めておく必要がある。

目で見ることのできる、耳で聞くことができる種類の環境汚染の認知は客観的な状態を直接反映する可能性が高いが、オゾン層の破壊のような五感で知覚できない問題の認知は知識を必要とする。どのような知識の持ち主がどのような認知を持つかを議論する必要がある。

環境悪化の原因の認知も、直感的に理解できるものと、知識がないと認知できないものがある。自動車が騒音の原因であることは誰もが理解するが、オゾン層の破壊がなぜ起こるかは一般の人は説明を与えられなければ理解できない。このような場合、いくつか異なった説明が存在した場合、どの説明を受け入れるかは興味ある問題である。しかし、これはこの種の調査で明らかにすることは難しく、ケース・スタディの課題であろう。

人への影響についても原因と同じことがいえる。影響の多くは目にみえず、時間をおいて現われることも多いので、自分自身で直接判断することは難しく、誰かの説明を受け入れることになる。たとえば、工場側の言うこととNGOの言うことが食い違った場合、どちらの言うことを受け入れるか

が問題である。これについて仮説を考えることはできるが、今回の調査はそこまで踏み込んでいない。

評価については、環境の現状の評価が第一であるが、人によって評価の基準が異なる。誰がどのような基準を用いるかについて今回の調査は多少の示唆を与えるであろう。出身地、ライフ・スタイル、生活水準などによって基準が異なるのであろう。

原因については評価的な要素が入り込む可能性は小さいが、環境を汚染している原因がいくつか考えられるとき、そのうちのどれがもっとも大きな汚染源であるかの判断には評価的な要素が含まれている。自分の利害との関わりの中で判断される傾向があると予想される。

環境の影響についての評価とはどのような影響を重大視するか、ということである。これには生活のスタイルが関連するであろう。対策については、自己の利害との関わりがもっとも関係が深いであろうが、自己の持つ信条（これも自己の利害と関係を持つが）も関係があるであろう。

3. 調査票の構成

今回の調査において用いられた調査票は大きく分けると三つの部分になる。一つは環境そのものについての項目で、本調査の中心をなす。もう一つはいわゆる社会意識と呼ばれるもので、環境意識の分析を行なうのにつかわれた。たとえば、権威主義的な傾向を調べ、環境に関して意識と行動が食い違う場合の説明として有効かどうかを確かめるといったようにである。ただし、この報告ではこの点についてはほとんどふれておらず、別な報告にゆだねられている。第三の部分は調査対象者の基礎的な属性に関する質問である。本報告では、環境に関する意識そのものの現状と、それが対象者の属性によってどのように異なるかの分析を行なっている。

環境意識に関連する項目としては次のような項目がふくまれている。

「現状」については、

「害のもっとも大きい環境問題は何だと思うか」（調査票 3-3 A）

「二番目に害の大きい環境問題は……」（3-3 B）

「影響」については、

「環境汚染があなた自身の生活や健康に及ぼす程度」（3-1）

「原因」については、

「空気の汚れの原因は何だと思うか」（都市票 3-8 A）

「水質の汚染の原因は……」（都市票 3-8 B, 農村票の 3-8 A）

「対策」については、

「環境問題解決の方法としてもっとも適切なものはどれか」（3-4）

「環境被害にあったとき一番解決の助けになるのは誰か」（3-5）

「現在の法律は環境を汚染したものを等しく罰しているか」（3-6）

「環境を汚染しないために、エネルギーを節約するため冷房（地方都市、農村では扇風機）の使用を少しでも減らせるか」（3-7 A）

「環境を保護するために税金が少し増えることを認めるか」（3-7 B）

「環境をよくするために政府になにを望むか」（3-9）

「その他」として、

「経済発展と環境保護のどちらが重要だと思うか」（3-2）

「ダムをつくるために森を伐採することと森林を守るためにダムを造らないことのどちらを選ぶか」（3-10）

「保護林区域に住んでいる住民の扱いはどうあるべきか」（3-11）

Ⅲ 調査結果の概要

1. 環境問題の現状認識

まずタイ社会における環境問題のうち、もっとも深刻なものと二番目に深刻なものを挙げてもらった質問によると、バンコクでは「大気の汚染」が

もっとも深刻であるとされた。中部の都市ではバンコクと同じで「大気汚染」がもっとも深刻とされたが、他の地域の都市部では「森林の破壊」がもっとも深刻とされた。農村部では東北部を除いて「森林の破壊」がもっとも深刻とされた。東北部の農村でもっとも深刻とされたのは「日照り」である。(表10-1)バンコクでもっとも深刻な問題として次に多くあげられたのは「森林破壊」, ついで「水質汚染」である。中部の都市はバンコクと全く同じである。北部の都市では「水質汚染」と「ゴミ, 悪臭」がほぼ同率で2位, 3位にならんでいる。東北部と南部の都市では「大気汚染」, 「水質汚染」が続いている。農村部では北部と南部で, 「大気汚染」が第2位になっていて, 中部で「日照り」, 東北部で「森林破壊」が2位にきている。2番目に深刻な問題にたいする回答にも同様な項目があげられている。

「日照り」それ自体は自然現象でもあり(森林破壊などと関連するが), 別に考えるとすると「大気汚染」「水質汚染」「森林破壊」の三つが深刻な環境問題として認識されていることになる。確かにこれらが重大な環境問題であることは間違いない。地域による差は環境破壊の客観的な状況によって生じたものだと考えることができる。しかし, これらの認識は回答者の居住する地

図10-1 最も重大な環境問題 (BMA男性)
(BMA男性回答者/年齢別)

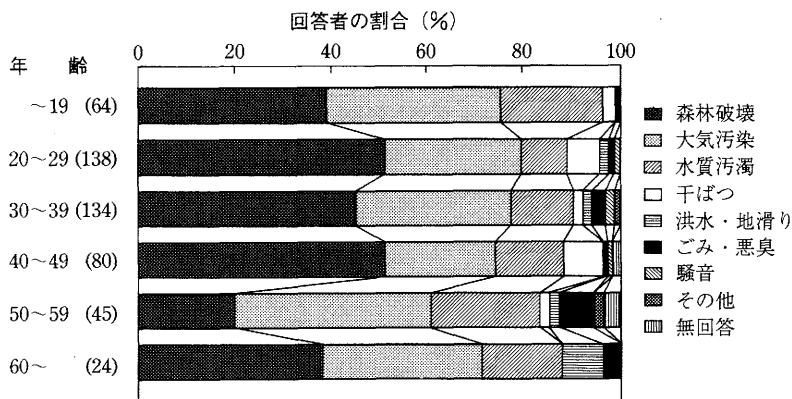
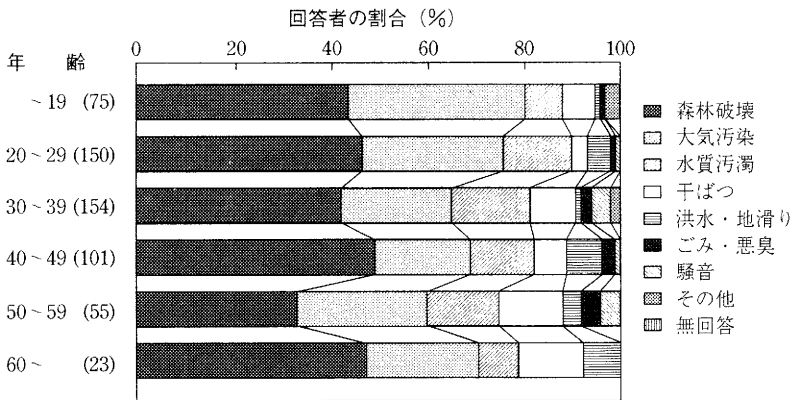


表10-1 最も重大な

	全回答者	バンコク市および 周辺地域 (BMA)			地 都市部地	
		BMA 計	市内	周辺	都市部	中部
					計	
計	(3,130) 100	(1,043) 100	(763) 100	(280) 100	(1,034) 100	(244) 100
森林破壊	34	28	27	31	38	27
大気汚染	31	44	47	35	32	43
水質汚濁	12	14	13	16	12	15
干ばつ	10	2	1	3	5	6
洪水・地滑り	6	3	3	2	4	4
ごみ・悪臭	5	6	6	7	6	2
騒音	2	2	1	4	3	2
その他	*	1	1	1	*	1
無回答	1	1	1	1	*	*

(注) (1)BMA: Bangkok Metropolitan Area. (2)*は0ではないが1%未満。(3)空

図10-2 最も重大な環境問題 (BMA女性)
(BMA女性回答者/年齢別)



環境問題

(%)

方 部 (BMA 以外)							
域			農村部地域				
北部	東北部	南部	農村部 計	中部	北部	東北部	南部
(260)	(272)	(258)	(1,053)	(258)	(268)	(260)	(267)
100	100	100	100	100	100	100	100
44	37	45	37	35	37	27	48
32	24	31	18	17	27	13	15
7	18	8	9	9	9	6	12
3	9	1	22	24	11	47	7
4	3	5	11	13	11	3	15
8	6	6	2	1	3	2	3
1	3	4	1	1		1	1
	*	*					
1					3		

欄は0。(4)かっこ内は実数。

域の客観的な状況だけで決定されるわけではなく、人々がどう受け止めるかということの影響がある。この点を考えるために、回答者の属性別の分析を少し試みよう。

バンコク首都圏で見ると、性別では女性が水質汚染を多くあげているのに対して、男性では大気汚染と水質の問題は同程度に言及されている。年齢では20歳未満で他の年齢層より森林破壊をあげるものが多い(図10-1, 図10-2)。大気汚染と水質汚染のどちらをより深刻な問題と考えるかという理由は推測が難しい。感覚的に理解できる大気や水の汚染と比較すると森林の破壊の深刻さは知識を媒介としないと認識することが難しい。近年のタイでは、森林の保全の重要性に関するキャンペーンが熱心に行なわれており、その影響を若い人ほど受けやすいのではないかと推測される。キャンペーンに接することが多ければ直感では理解が難しい森林保護の重要性をより認識することになるであろうと推測されるのである。これは、学歴による回答の違

表10-2 生活や

	全回答者	バンコク市および 周辺地域 (BMA)			地 都市部地	
		BMA 計	市内	周辺	都市部地	
					都市部 計	中部
計	(3,130) 100	(1,043) 100	(763) 100	(280) 100	(1,034) 100	(244) 100
とても影響あり	61	69	69	70	63	58
多少影響あり	31	26	26	24	31	36
全く影響なし	7	4	4	6	6	4
わからない/無回答	* 1	* *	* *	* *	1	2

(注) (1)*は1%未満。(2)かっこ内は実数。

表10-3 大気汚染の主な原因(都市),(都市在住の回答者:BMA&都市部)
(%)

	都市 全回答者	バンコク市および 周辺地域 (BMA)			地方部(BMA以外)				
		BMA 計	市内	周辺	都市部地域				
					都市部 計	中部	北部	東北部	南部
計	(2,077) 100	(1,043) 100	(763) 100	(280) 100	(1,034) 100	(244) 100	(260) 100	(272) 100	(258) 100
自動車の排気ガス	78	78	82	66	79	70	81	77	87
工場からの排煙	18	18	14	29	19	28	14	22	12
両方	2	4	3	5	1		3	*	
その他	* *	* *	* *	* *	* *	* *			
わからない/無回答	1	1	1	* *	1	1	2	1	1

(注) (1)*は1%未満。(2)かっこ内は実数。

いを見れば確かめることができるであろう。確かに、学歴が高い層ほど森林破壊を深刻とするものが多くなっているのです。この推測と矛盾しない結果となっている。ただし、カレッジレベルは例外であるが、これがなぜなのかは不明である。

環境汚染によって生活や健康に影響が見られるかについては、バンコクで

健康への悪影響

(%)

方 部 (BMA 以外)							
城			農村部地域				
北部	東北部	南部	農村部 計	中部	北部	東北部	南部
(260)	(272)	(258)	(1,053)	(258)	(268)	(260)	(267)
100	100	100	100	100	100	100	100
60	68	64	51	41	39	69	57
32	28	28	36	45	40	23	36
8	4	7	12	13	20	8	7
			*		*		
1		*	1	1	1		1

表10-4 水質汚濁の主な原因 (都市), (都市在住の回答者: BMA & 都市部)

(%)

	都市 全回答者	バンコク市および 周辺地域 (BMA)			地方部 (BMA 以外)				
		BMA 計	市内	周辺	都市部地域				
					都市部 計	中部	北部	東北部	南部
計	(2,077)	(1,043)	(763)	(280)	(1,034)	(244)	(260)	(272)	(258)
	100	100	100	100	100	100	100	100	100
工業・産業排水	56	63	61	69	48	51	51	48	43
生活排水	41	32	33	28	50	49	42	51	56
両方	3	4	5	2	2		5	1	
その他	*	*	*	1	*		*		
わからない/無回答	1	1	1	*	1	*	1	1	1

(注) (1)*は1%未満。(2)カッコ内は実数。

7割, 他の都市部で6割, 農村部で5割程度が重大な影響があると答えている。地方では地域差があって, 東北部で重大な影響があるとするのが多い。(表10-2) 年齢や学歴, 所得による差ははっきりしない。

2. 汚染の原因

大気の汚染の原因を自動車とするものが最も多いのは南部の都市であったが、南部は比較的工場が少ないことの影響であろう(表10-3)。水質に関しては企業・工場からの排水がバンコクで多いのも実際に工場が多いことと関連があるだろう(表10-4, 表10-5)。農村で農業を挙げるものが多く、南部で工場を挙げるものが少ないのも実態の反映であろう。

客観的な状況はほぼ同じであろう同一地域の中での差は回答者の受け止め方の差と考えて良いだろう。バンコクについて見ると、性別による差はない。年齢別では若い人が自動車を多く挙げ、年配者は比較的工場を挙げるものが多い。この差は何によるのか説明が難しいが、学歴が高いもののほうが工場を挙げるものが少ないことを考えあわせると、交通問題の重大性は教育やキャンペーンの影響を受けるのかもしれない。もう一つの解釈は同じバンコクでも工場の多い地域に学歴の低い層が多く住んでいるためではないかというものである。職業別でブルーカラーに工場を挙げるものが比較的多く、ホ

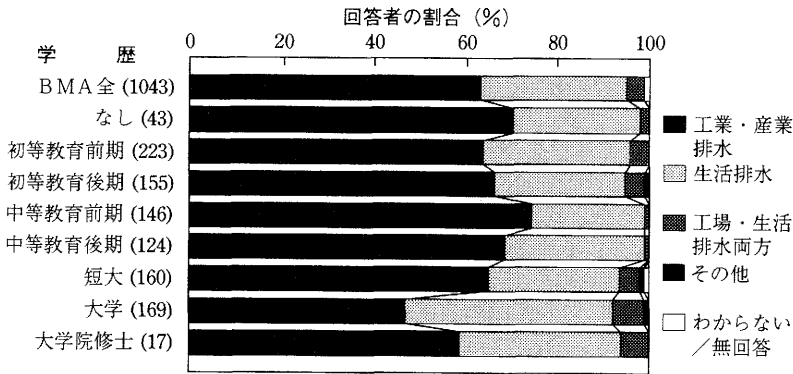
表10-5 水質汚濁の主な原因(農村部)

(%)

	地方部(BMA以外)				
	農村部地域				
	農村部計	中部	北部	東北部	南部
計	(1,053) 100	(258) 100	(268) 100	(260) 100	(267) 100
工業・産業排水	50	60	20	50	69
生活排水	33	23	52	37	20
化学肥料・化学薬品	12	16	13	12	6
その他	1		1		3
わからない/無回答	4	2	13	2	1

(注) カッコ内は実数。

図10-3 水質汚濁の主な原因
(BMAの回答者/学歴別)



ホワイトカラーと自営業者に少ないこと、所得が高い層が自動車を多く挙げていることはこの解釈が成り立つことの傍証になるかもしれない。

水質については男女の差がないことは空気の場合と同じである。年齢による差は余り大きくない。学歴による差があって、大卒が生活排水をとくに多く挙げている(図10-3)。職業では、公務員、専門職が生活排水を多く挙げている。これらは学歴の高い人たちでもある。所得は高い層のほうが生活排水をあげるものが多い。生活排水のように、個々には小さな汚染源であるが、集積されると大きな汚染源になるものは知識がないと認識されにくいと考えられる。

3. 対 策

環境問題の解決にとって最善の道を「個人の心がけ」「政府の厳しい規制」「一般の人による環境保護組織」「企業がルールを守る」の選択肢の中から選ばせる質問で、もっとも多く選ばれたのはバンコクでは「個人……」であるが他の都市部では「政府の規制」と「環境保護組織」も「個人……」と並んで多く選ばれている。農村部では「政府による規制」に強く期待している。東

表10-6 環境問題解

	全回答者	バンコク市および 周辺地域 (BMA)			地
		BMA 計	市内	周辺	都市部地
					都市部 計
計	(3,130) 100	(1,043) 100	(763) 100	(280) 100	(1,034) 100
各自が環境を大事にすること	29	35	36	31	30
政府による統制	28	24	23	28	26
地域の環境運動	24	19	17	22	26
工場の遵法と原因解決	17	21	21	18	16
わからない/無回答	2	2	2	1	2

(注) (1)*は1%未満。(2) カッコ内は実数。

表10-7 多少増税してでも

	全回答者	バンコク市および 周辺地域 (BMA)			地
		BMA 計	市内	周辺	都市部地
					都市部 計
計	(3,130) 100	(1,043) 100	(763) 100	(280) 100	(1,034) 100
そう思う	78	82	80	88	78
そう思わない	17	15	17	9	17
わからない/無回答	5	3	3	3	5

(注) (1)*は1%未満。(2)カッコ内は実数。

北部では都市、農村とも比較的バンコクに近い結果になっている(表10-6)。

この項目についてバンコク首都圏での属性による差を見ると、まず男女差はないといってよい。年齢では30代までに「個人」を挙げるものが多く、40代以上は「政府の規制」を強調している。「企業がルールを」は年齢差ははっきりしないが、「環境保護組織」に期待するのは若い人に多い。学歴別では、「個人」を挙げるものは高学歴のものに多い。「政府の規制」を挙げるものは低学歴と高学歴に多く、中程度の学歴を持つものに少ない。収入で見ると「個人」を挙げるものは収入の高い層に多く、「企業が……」を挙げるものは

決のための最もよい方策

(%)

方 部 (BMA 以外)								
域				農村部地域				
中部	北部	東北部	南部	農村部 計	中部	北部	東北部	南部
(244)	(260)	(272)	(258)	(1,053)	(258)	(268)	(260)	(267)
100	100	100	100	100	100	100	100	100
27	28	36	28	23	14	20	30	30
29	26	22	28	33	38	41	24	28
23	28	24	30	27	28	24	28	29
20	17	15	13	15	21	12	17	13
2	1	3	1	1	*	3	2	*

環境保護のために使うべきか

(%)

方 部 (BMA 以外)								
域				農村部地域				
中部	北部	東北部	南部	農村部 計	中部	北部	東北部	南部
(244)	(260)	(272)	(258)	(1,053)	(258)	(268)	(260)	(267)
100	100	100	100	100	100	100	100	100
78	80	82	74	74	74	72	61	89
16	18	17	19	18	16	15	37	6
7	2	2	8	8	10	14	2	6

収入の少ない層に多い。「環境保護組織」に期待するものも高収入のものに多い。「個人の心がけ」を環境問題の解決策とする考えは先端的でもあり、伝統的思考の影響を受けているともいえる。

次に環境をめぐる問題が起きたときもっとも助けになるのは誰かという質問への回答を見てみよう。都市と農村では差が有り、都市部では「住民集団」が1位で、「政府」がわずかの差でこれに続いている。これにたいして、農村部では「村長ら」が1位で、「政府」と「住民集団」とがこれに次いでいる。一般に農村部のほうが住民同士の影響力は都市部より強いのであるが、

表10-8 環境保護のために、エアコン(BMA、

	全回答者	バンコク市および 周辺地域 (BMA)			地
		BMA 計	市内	周辺	都市部
					都市部 計
計	(3,130) 100	(1,043) 100	(763) 100	(280) 100	(1,034) 100
使用を控える	75	62	58	70	81
使用を控えない	13	14	14	13	17
エアコン/扇風機を所有していない	11	23	26	15	1
D.K./N.A.	2	1	1	1	1

(注) (1)*は1%未満。(2)かっこ内は実数。

表10-9 経済開発と環

	全回答者	バンコク市および 周辺地域 (BMA)			地
		BMA 計	市内	周辺	都市部地
					都市部 計
計	(3,130) 100	(1,043) 100	(763) 100	(280) 100	(1,034) 100
環境保護	59	59	58	60	58
経済開発	30	25	25	25	31
両方を同等	9	14	15	14	9
その他	*	*	*		*
無回答	2	2	2	1	2

(注) (1)*は1%未満。(2)かっこ内は実数。

その農村で頼りにされていない。村長のような伝統的権威を頼りにし、仲間どうしの連帯に頼るという面がある住民組織が都市より少ししか挙げられないのかもしれない。「マスメディア」を挙げるものは全体的にあまり多くないが、農村よりも都市に多い。

バンコクにおいて個人の属性による差を見ると、年齢の若い層が「住民組織」を多く挙げ、「政府」を挙げるものは少ない。「マスメディア」を挙げるものは男性のほうが女性より多いが、年齢差は比較的少なく、高齢者に若干少ない程度である。学歴が高いものは「住民組織」を低いものより多く挙

都市部) や扇風機 (地方部) の使用を控えるか (%)

方 部 (BMA 以外)				農村部地域					
地域									
中部	北部	東北部	南部	農村部計	中部	北部	東北部	南部	
(244)	(260)	(272)	(258)	(1,053)	(258)	(268)	(260)	(267)	
100	100	100	100	100	100	100	100	100	
84	73	79	90	81	90	76	86	73	
13	27	19	8	7	7	11	8	3	
1		2		9	*	4	6	24	
2	*	*	3	3	2	9	*		

境保護のどちらが重要か (%)

方 部 (BMA 以外)				農村部地域					
地域									
中部	北部	東北部	南部	農村部計	中部	北部	東北部	南部	
(244)	(260)	(272)	(258)	(1,053)	(258)	(268)	(260)	(267)	
100	100	100	100	100	100	100	100	100	
55	57	57	65	60	53	60	57	69	
40	25	31	28	33	45	25	34	28	
3	17	9	6	4	2	7	6	1	
			*						
2	2	3	1	4	*	9	3	3	

げ、所得に関しても高い層がこれを多く挙げている。「政府」を頼りにするのはこの反対で、低学歴低所得に多い。

環境を汚染したものを罰する法律は公平に適用されていると思うか、という質問に対しては都市部で8割近く、農村部で7割近くが公平でないと答えている。おそらく、これは環境に関して法律の施行がとくに公平でないと考えているわけではなく、法律は一般に公平に適用されないと考えているのであろう。都市部では東北、農村では東北と南部で公平でないと答えるものが多い。若い人ほど不公平だというものが多いわけではない。学歴や収入に関

図10-4 多少増税してでも環境保護のために使うべきか (BMA)
(BMAの回答者/学歴別)

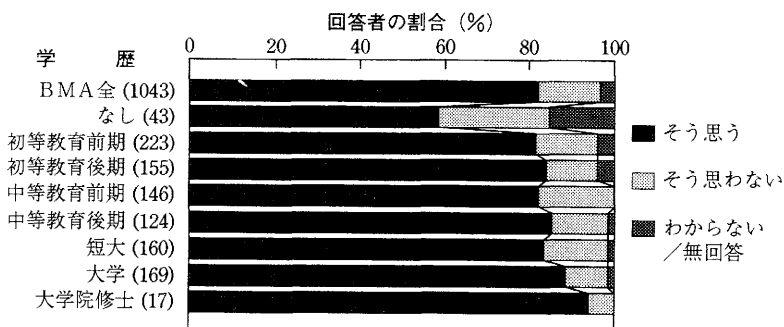
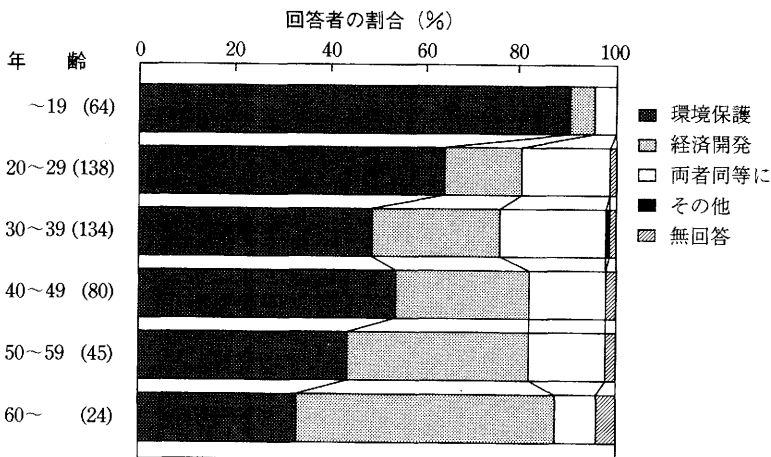


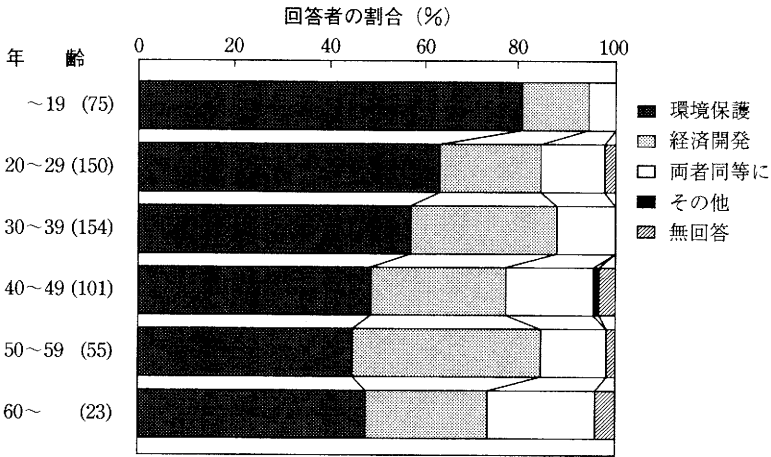
図10-5 経済開発と環境保護のどちらが重要か (BMA男性)
(BMA男性回答者/年齢別)



しても明確な関連は見いだせない。

次は、環境保護のためにどの程度犠牲を払えるかという問題である。環境保護のためにわずかだが税金を増額することを許容できるかという質問と、環境保護のために冷房や(都市部)扇風機の使用(農村部)を減らせるかという質問がなされた。税金に関しては都市部では8割前後が「容認できる」と答えた。農村部でも南部では9割近くになっている。ただ東北農村は61%と

図10-6 経済開発と環境保護のどちらが重要か (BMA女性)
(BMA女性回答者/年齢別)



容認できるとするものが少ない(表10-7)。男性では年齢差は見られないが、女性では若いように容認できるがやや多い。学歴差は少なく、わずかに高学歴に多い(図10-4)。所得による差はみられない。東北農村で「できない」が他の地域の2倍あるが、これは一応東北タイの貧しさによると考えることができる。ただ、個人の所得や学歴差の影響が小さいことから考えると、地域の貧しさとこの回答を直接結びつけるのは問題かもしれない。

冷房や扇風機の使用を控えることについては、バンコクで「できる」が62%、地方の都市部と農村部では8割程度である(表10-8)。生活水準が上昇し、すでにエネルギー多消費の生活スタイルになってしまったバンコクと、まだそれほどでもない地方との差が出るのであろうか。この質問に関して年齢差は見られず、学歴は高い方が減らせると答えるものが多い。所得に関しても同様である。

生活スタイルを多少不便なものにしても、環境保護を優先すべきという考えが強いことが示されたが、経済発展と環境保護のどちらを優先すべきと思うかという質問に対しても「環境保護を優先すべき」が6割で、多数派で

表10-10 ダム建設のために森林を破壊しても仕

	全回答者	バンコク市および 周辺地域 (BMA)			地
		BMA 計	市内	周辺	都市部地 都市部 計
計	(3,130) 100	(1,043) 100	(763) 100	(280) 100	(1,034) 100
森林保護	74	73	71	76	74
ダム建設	20	20	20	18	20
両方	2	2	2	2	2
その他	1	1	1	1	*
わからない/無回答	4	4	5	4	4

(注) (1)*は1%未満。(2)かっこ内は実数。

あった。地域差はあまりないが、南部の都市と農村で環境優先が他の地域より多かった(表10-9)。年齢差は非常に大きく、男性の場合だと20歳未満では91%が環境保護優先としているのに対して、60歳以上では33%である(図10-5, 図10-6)。高学歴のほうが低学歴より環境保護の傾向が強いが、その影響は小さい。所得もほとんど影響がない。環境汚染によって健康が大きく影響を受けていると思っている人も、それほど影響を受けていないと思っている人も環境優先の程度に大きな違いはない。個人をとりまく個々の状況よりもこの時代の一般的風潮の影響によって人々の環境に関する意識が形成されているようである。

4. 現在のいくつかの争点について

環境に関するいくつかのイシューについて質問した。一つはダム建設か森林保護かというもので、タイにおいて現在ホットな問題となっているものである。森林保護を優先すべきという回答が7割を超え、ダム建設を優先すべきは2割にすぎない。南部で森林保護が特に強く、東北タイの農村と北部の都市ではダム支持が他の地域より多い(表10-10)。北部や東北部は水が不

方ないか、森林保護のためにダム建設はやめるべきか

(%)

方 部 (BMA 以外)								
域				農村部地域				
中部	北部	東北部	南部	農村部 計	中部	北部	東北部	南部
(244)	(260)	(272)	(258)	(1,053)	(258)	(268)	(260)	(267)
100	100	100	100	100	100	100	100	100
75	65	71	84	76	82	71	68	81
21	28	21	11	20	15	19	28	17
	3	3	1	1		2	2	
*	1	1		*		*		
3	4	5	3	3	3	8	1	1

足がちであり、そのことが影響しているのかも知れない。この項目でも年齢の差は明瞭で、森林保護派は若い人に多い。男女別では女性に保護派が多い。学歴はあまり影響しておらず、所得の影響もあまりない。経済発展優先と答えた人は環境優先と答えた人よりダム優先と答えたものが多いが、それでも過半数は森林保護を優先すべきとしている。

森林の保護はタイ政府も重要な問題としているが、現に森林地域に居住しているものの扱いについて質問した。問題は森林地域から居住民を追い出して森林を保護することの是非である。環境保護を掲げて貧しい人の生活を脅かすことに対して反対の声も根強い。調査の結果は半数の人が、居住権を認めた上で、彼らに森林の面倒を見させるのが良いという答えであった。森林を保護するために、移住させるべきとするものは1割をいどであった。残りは住民と政府は問題の解決のために協力すべきというものである。農村とくに東北部と南部の農村で居住を認めるべきが多い。年齢による差ははっきりしない。学歴も所得も一貫した影響は見られない。

5. 結果の要約

全体としては、環境に対する関心は高く、環境は守らなければならない、そのためには快適さや経済成長をある程度犠牲にすることもやむを得ないとするものが多数派である。政府の規制などに期待すると同時に自分たちの生活のスタイルを変えなければならないという認識もかなりいきわたっている。これらの調査結果のいくつかの項目は地域によって回答の傾向に違いがあり、環境汚染の程度や経済状況の差によって影響されていると考えられる。しかし、年齢や学歴によって影響されていると考えられる項目も少なくない。職業や所得の影響はそれほど大きくないように見えるので、個人差はその個人の持つ利害から生ずると言うよりは、教育をはじめとする他からの働きかけによって形成されていると考えた方が適切ではないだろうか。

IV タイの環境意識の特徴

以上タイにおける環境意識の調査結果を見てきたが、この結果から考えられるタイの環境意識の特徴はどのようなものといえるであろうか。この調査はこの種の調査としておそらく初めての大規模なものであるが、問題探索的なものであることは最初に述べたとおりであり、結論として明確なものを出せる種類の調査ではない。しかし、今後研究を進めていくためにも、多少の無理は承知しながらいくつか指摘できそうな特徴をあげておきたい。これらはけしてこの調査で証明されたことではない。筆者が調査結果を見、そしてケーススタディにかかわる中で持った印象である。それをあえてここに記するのはこれからの研究に参考になると考えたからである。

1. 産業化と環境意識

調査結果の概要を上述べたが、このようなタイにおける環境意識はどのような特徴を持っているといえるであろうか。すでに他の報告でも触れられたように、タイ社会における環境意識はかなり高いといってよい。環境意識は産業化の進展とともに鋭敏なものになってきた先進国の経験から考えると、これは意外であった。先進国では産業化が環境汚染を増大させ、産業の発展は良いことだと考えてきた人々は目前に大きな被害を突きつけられて、初めて環境に目を向けたのであった。1960年代に水俣をはじめとする公害の悲惨さによって初めて環境問題が関心と呼んだ日本の事例ほど極端ではないにしても、多くの先進国では環境汚染の被害が激しくなって、初めて環境問題が大衆の関心を集めるようになったのである。

タイにおいては近年産業化が急速に進展し、一部ではそれに伴う環境汚染がみられる。しかし、先進国において環境問題が一般の人々の関心を集める契機となったような環境汚染の事例は報告されていないとおもわれる。実際に存在しないか、報告されていないかは不明であるが。一方、バンコクの交通公害は先進国に例を見ないほど激しく、人々に環境の問題を考えざるを得なくしている実状がある。この大気汚染を中心とした環境問題が人々の環境に対する意識を鋭くしているのであれば、それはバンコクの住民を中心として見られるものであろう。

しかし、調査結果によるとタイの人々の環境問題に関する関心は農村部を含めて全体的に高かったのである。したがって、バンコクに見られる交通渋滞による大気汚染のひどさがタイの環境意識全体を高めているとは考えられない。これは、いわゆる後発効果、すなわち途上国が先進国の先例を学習し、その轍を踏まないように努力することによって、先進国が陥った問題を避けられることの一つといえよう。

環境問題を放置しておくとは重大な結果を招くので、早くからそれに備えな

けれどもならないと考えるのは、もちろん一般大衆ではなく、一部のエリートである。彼らの考えは教育と宣伝によって一般の人々に伝えられる。具体的には、学校教育とマス・コミによって伝えられる。調査結果の多くの項目で年齢による差が見られたが、これは教育とマス・コミによるキャンペーンの影響を若い人ほど受けやすいからだと解釈することが可能である。学歴による差も同じように解釈できる。

もちろん、実際の環境の状態が彼らの意識を規定している部分も無視することはできない。都市と農村で見られたいくつかの違い、地方ごとの差などは都市の交通混雑、地方における工場の進出の程度などを反映していると考えられる。しかし、環境意識は単純に人々を取り巻く環境の状態の関数ではなく、意図的に作り上げられた環境への関心を反映したものだと思われることができる。

2. 環境意識の方向

タイにおける環境意識の特徴は、それが相当強いことと並んで、その内容にも見られる。先進国では、環境問題に対する態度は初期にはもっぱら汚染源である工場などを攻撃するものであった。それを基盤に環境保護運動が行なわれ、その過程において産業界やそれとつながった政治を非難するだけでは問題の解決にならず、自分たち自身の生活態度を改めなければならないとする認識が生まれてきたのであった。すなわち、環境汚染をもたらした大量の商品を能率的に安価に生産するシステムを支えているのは、大量消費を善、あるいは進歩とするわれわれ自身の生活のあり方であるとする反省が生じてきたのであった。最初に、工場やそれとつながる政治への攻撃があり、時期的にその後で大量消費への反省が登場したのである。

ところが、タイ調査の結果を見てみると、工場や政府への批判と同時に、自分たちの行動様式への反省が強く見られる。環境問題への取り組みは比較的初期の段階にあると考えられるのに、先進国では環境保護運動がある程度

進んだ段階ででてきた意識が早くも見られるのである。先進国で歴史的に前後があったものが、後進国ではいっぺんに見られることは環境意識に限らず他の面でも見られることである。これも後発効果の一種と考えることができよう。

なぜこのようなことが起こるかといえば、先進国のこれまでの経験が順序を追ってでなく、いっぺんに伝えられるからだと考えられる。誰が、どのようなルートでこれを伝えているかはこの調査では明らかでない。政府が環境問題への人々の注意を喚起すると同時に、その一部として生活様式の変化を説くこともあるであろうし、知識人たちが欧米や日本で見られる最新の環境思想を伝えていることも考えられる。この調査では、そのへんは明らかでなく、改めて別の調査を行なう必要がある。

個々人の生活様式への反省がかなり広範囲に見られることは、これがタイにおける大掛かりなキャンペーンの内容に含まれていることを示唆している。キャンペーンによってこのような思想が伝えられること自体は特別問題でない。ただし、これが自国の経験からでてきたことでない場合に、その思想が行動と結びつかないおそれがある。日本においても、このような思想が運動の中から生じてきたといっても、運動を経験していない人たちに広まる過程で、単なる新しいライフスタイルと受け取られている傾向もある。その場合、新しいライフスタイルを支える価値観が強固でなく、崩れやすい傾向が見られる。したがって、運動があまり行なわれていない段階のタイにおいて、大量消費を反省する態度は必ずしも行動に結びつかない単なる考えとして受け止められているのではないかという想像がなされるのである。

ライフスタイルの変容が環境保護のために必要なことは間違いないのであるから、このような考え自体が広がっていることは歓迎すべきことである。まさに後発効果の活用といえるのである。ただ、ケーススタディなどの印象では行動への結び付きに不安があるという感じを受けるのである。

3. 伝統的態度との結びつき

もう一つタイにおける環境意識の特徴をあげるとすれば、強い環境保全意識と伝統的な価値観、たとえば権威主義とが同時に見られることであろう。欧米や日本では強い環境意識は近代的な価値観の持ち主に強く見られたのであるが（ただし、これには重大な例外があって伝統的な価値観から生じた環境保護思想も存在する）、タイの調査結果からすると必ずしもそうではない。権威主義などを維持したまま、環境に関して強い保護思想を表明している人たちがかなりいるように見える。これもキャンペーンなどによって、環境思想だけが他の面の意識の変化を伴わずに変えられたためではないかと推測される。この点でも、強く見られた環境保護思想がどれだけ実際の行動や運動と結びつくか問題が残るであろう。もちろん、日本などにおいても環境についての答えはきわめて先進的であるが、実行を全然伴わない層が少なからず存在するのであるが、その傾向がいっそう強いのではないかと想像される。